

第1号議案

平成23年度

事業報告書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

I. はじめに

かねてより準備を進めて参りました公益社団法人化は、昨年 10 月に内閣府に申請。移行期限である 2013 年 11 月に先がけ、この 3 月に認定を受け、4 月 1 日より『公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会』として生まれ変わることが出来ました。

今後は、公益事業として協会の柱である『広報・PR アカデミー』と『PR プランナー資格制度』をより拡充、またオープン化して 2 年目を迎えた『PR アワードグランプリ』も併せ、社会における広報 PR の啓発と PR パーソンの育成に努めてまいります。

2011 年は、3・11 大震災を受け、会員数の減少、広報・PR アカデミーの苦戦といった、協会の運営に直接影響する大変厳しい状況で推移しました。そのような中、2 年目を迎えた現体制では、厳しい財政状況を踏まえ、事業の見直し、スリム化を進める一方、継続する事業はより精度アップを図りました。具体的には、2 年ぶりに会員拡大キャンペーンを実施、また、一部のイベントを中止を含め支出の見直し・削減を進める一方、広報・PR アカデミーではネット受講、PR プランナー試験の会場拡大などにより収益性を高めることにより、結果的には、財務状態の改善に繋げることが出来ました。

これらは、ひとえに会員の皆様のご協力とご理解の結果と考えます。心より感謝申し上げますと同時に、公益社団法人として新たにスタートした当協会を、引き続きよろしく願い申し上げます。

II. 委員会の主な活動

1. 組織委員会

公益社団法人にふさわしい組織・体制の強化および会員相互の交流促進という本来の目的のために、以下の諸活動を展開した。特に、昨今の厳しい経済環境の中においても協会加盟のメリットを感じていただくことを主旨に活動した。

(1) 全体活動

公益社団法人認定に向けて、会員交流の更なる活性化などを視野に、他の委員会・部会とも協働しながら活動を行った。

(2) 会員交流

前年度に引き続き会員納涼懇親会を会員+新入会員の参加のもと開催。恒例の親睦ゴルフ会(秋季)も開催。12 月度に組織委員会が主催する定例研究会を「講演会と忘年懇親の夕べ」とし、会員の忘年懇親会として開催した。しかし、協会運営予算の状況から「新春 PR フェスタ」開催が中止となり、組織委員会が主催する「新年懇親会」も中止となった。開催した行催事は以下の通り。

開催日	項目	会場	内容
2011 年 5 月 26 日	第 23 回通常総会・ 懇親パーティ	六本木アカデミーヒルズ 40 通常総会 「キャラントD」 懇親パーティ 「キャラントB」	通常総会:出席者 52 名と委任状 提出者 259 名の合計 311 名で、 定足数 203 名、また、公益認定申 請に伴う定款変更案ための 4 分 の 3 の定足数 304 名も超えて成 立。

			<p>また、公益認定移行に必要な公益認定申請手続き及び公益認定に伴う定款変更(案)並びに諸規則(案)が承認された。</p> <p>総会終了後に日経BP社「日経ビジネスオンライン」副編集長 瀬川明秀氏を講師に、「震災後に見えてきたネットメディアの位置づけと役割」をテーマに講演会を開催。懇親パーティ:同日の講演会終了後、18:50 から会員・招待者・関係者合わせて133名の出席者により開催。</p>
7月22日	会員納涼懇親会(兼新入会員歓迎懇談会)	トラットリア「ベニーレ ベニーレ」(原宿)	<p>当協会に対する理解促進を図るため、1年以内に協会へ入会した新入会員を中心に、協会幹事、既存会員も参加し開催した。会は2部構成で、前半は「ソーシャルメディアと広報活動」と題したミニ講義を、後半には新入会員歓迎懇談会を含めた懇親会を行った。参加者は新入会員9名を含め36名。</p>
10月26日	第40回親睦ゴルフ会	総武カントリークラブ総武コース	<p>参加者は3組12名。難コースで、スコアは伸びなかったが、快晴の中、楽しくプレイできた。</p>
11月30日	講演会と忘年懇親の夕べ	クルーズクルーズ THE GINZA	<p>11月30日(水)開催。会は2部構成で、前半は日本経済新聞東京本社 編集局 総務 原田亮介氏を講師に「日本経済新聞は複合メディアとして何を指すのか」をテーマに講演会を開催、後半には原田氏も参加されての忘年懇親会を行った。当日は39名が参加した。</p>

(3) シナジー検討

「広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座」開設にあたり、教育委員会、IT委員会と共催で実施した。今後も委員会間、部会間の協働機会を増やすことで、協会の行催事を調整していく。また、広報学会の動向についても、引き続き情報収集を継続していく。学会とは今後さらに交流を深めていきたいと考える。

(4) なでしこカウンスル

無理なく楽しく学びながら女性のネットワークを広げることを目的に、女性会員以外に会員社の女性広報担当者を限定に毎年開催してきたが、今年度は広く非会員にも参加を呼び掛けた。開催報告は以下のとおり。

開催日	講師	テーマ/参加者数
2012年 2月21日	毎日新聞東京本社 編集局 編集総センター記者 上杉恵子氏	「新聞記者から、広報ウーマンへ。 してほしい、してほしくない…こと」 参加者数:39名(内非会員7名)

2. 国際委員会

国際的なPRテーマについてのセミナーや、駐日大使館を訪問してその国の広報・PR状況を勉強する異文化勉強会など、交流促進を目的に、国際交流活動を推進した。

(1) 東日本大震災事例プロジェクトセミナー

3.11 東日本大震災とその報道を、広報・PRパーソンの協会としてどのように捉えていくのかという命題のもと、後世に残す風化されない記録を刻むことを目的に編成された「東日本大震災事例プロジェクト」の第一弾として国際委員会として以下の講演会を開催した。

開催日	講師	テーマ・内容
2011年 8月25日	THOMSON REUTERS ロイター編集局 記者 Chang-Ran Kim 氏 ニューヨークタイムズ 日本支局長 Martin Fackler 氏	「3・11 その時、どう動き、取材の現場で何を感じたのか」 原発問題ならびに長く続くと考えられる今回の震災と報道の姿勢。海外プレスの目線から、それも最前線で活躍した記者の、肉声でしか聞けない海外メディアの報道姿勢とその現場の声を聞く。 参加者は61名。

(2) 異文化勉強会

異文化コミュニケーションをキーワードに、前年に引き続いて、駐日大使館を訪問した。

開催日	訪問先	講師・内容
2012年 1月23日	駐日インド大使館訪問 勉強会と昼食会	参事官 アナンタ・クリシュナ氏 経済・商務担当 アルン・ゴヤル氏 インドの一般概況から政治・経済情報、日本との関係等約1時間30分の勉強会后、インド料理のランチをいただきながら、懇親を深めた。 参加者は45名。

(3) 英文ホームページ

ホームページをやっと2月初旬に立ち上げた。トップページのみで、今後、「PRパーソン・オブ・ザ・イヤー」「PRアワードグランプリ」、協会の役割などを充実させていく。

3. 教育委員会

「広報PRアカデミー」を柱に、「定例研究会」を例年通り開催した。「新春PRフォーラム」は「新春PRフェスタ2012」が中止となったため、今年度の開催は取りやめとなった。また、2010年度2月から開始した特別セミナー「広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座」の第3回、第4回を引き続き開催した。

(1) 定例研究会

“旬”なテーマ、“旬”な講師による開催を計画・実行してきており、2011年度は教育委員会としては8回実施、延べ547名（前年476名／8回実施）の参加（1回平均69名）となり、前年より1回平均9名ほどの参加者増となった。

開催日	講 師	テ ー マ
2011年 4月26日 (第131回)	日本経済新聞社 『日経MJ』編集長 三宅耕二氏	「『日経MJ』マーケティング報道の新展開」 (参加者:59名)
5月24日 (第132回)	ダイヤモンド社 『週刊ダイヤモンド』編集長 田中久夫氏	「『週刊ダイヤモンド』の読み解き方と企業 広報としてのアプローチ」(参加者:59名)
6月23日 (第133回)	日刊工業新聞社 論説委員長 山下郁雄氏	「日本を変えた東日本大震災と『日刊工業 新聞』の報道姿勢」(参加者:31名)
9月22日 (第134回)	日本テレビ放送網 チーフプロデューサー 福地 聡氏	「日本の朝をHAPPYにする日テレ『ZIP!』」 (参加者:94名)
10月25日 (第135回)	日経BP社 『日経ビジネス』編集長 山川龍雄氏	「激動の2011年の先を読む『日経ビジネス』 の編集方針」(参加者:65名)
11月25日 (第136回)	文藝春秋社 『週刊文春』編集統括 島田 真氏	「『現場主義』の取材で売り上げNo.1を続 ける『週刊文春』がめざすもの」(参加者:54 名)
2012年 2月14日 (第137回)	日本経済新聞社 『日経産業新聞』編集長 井口哲也氏	「日本経済新聞 産業部の役割と現場の記 者に託していること」(参加者:68名)
3月22日 (第138回)	テレビ東京 WBSプロデューサー 大信田雅二氏	「夜の経済報道をリードするWBSの制作方 針 ～番組作りの実際と広報担当者へのアド バイス～」(参加者:117名)

(2) 広報PRアカデミー

「広報PRアカデミー2011」は、経験2年未満の受講者を対象とする「入門・基礎コース」、2年～5年の経験者向けに実務能力の向上をはかる「中級コース」、5年以上の経験者を対象とする「マネジメントコース」、さらに広報・PRに関する知識やスキル、実務能力を認定する「PRプランナー資格検定試験」の合格を目標とする「PRプランナー養成コース」など4コース10講座で今年度は開催した。いずれも経験豊富なベテラン講師の指導のもとに、広報・PRパーソンに不可欠な知識やスキルを短期間で身につけられるカリキュラムを提供した。各々のコースのプログラムは以下のとおり。

①「入門・基礎コース」

広報・PRに関する基本的な知識やスキルを習得させ、上司や先輩の指導のもとに業務を遂行できる基礎的な実務能力を育成するためのコースで、PR会社や企業広報セクション等に入社、配属された新任もしくは経験の浅い広報・PR業務の担当者を対象とする。

・「広報・PR入門講座」

講演や演習、ケーススタディの紹介等の多彩なカリキュラムを通して広報・PRに関する基本的な知識やスキルを総合的に習得する基礎講座。4月13日（水）～19日（火）までの5日間で開催した。

参加者は5日間受講34名、1日受講(1日目5、2日目2、3日目2、4日目3、5日目2)14名。カリキュラムは以下の通り。

開催日	講師	テーマ
2011年 4月13日 (1日目)	(株)arex 代表取締役 江良俊郎氏	パブリックリレーションズ概論① ～広報・PRの基礎概念～
	(株)オズマピーアール 営業本部 PR4部 部長 国友千鶴氏	パブリックリレーションズ概論② ～広報・PRの実務と計画立案の基本～
	キッコーマン(株)	2010年度PRアワードグランプリ事例紹介① コーポレートコミュニケーション部門
	(株)ワコール (株)インテグレート	PRアワードグランプリ事例紹介② マーケティングコミュニケーション部門
	エートゥーゼットネットワーク 代表 石橋真知子氏	広報・PRパーソンの心構えと自己啓発
	江戸川大学 メディアコミュニケーション学部 教授 濱田逸郎氏	メディア論① 概論
4月14日 (2日目)	読売新聞東京本社 編集局 編集委員 安部順一氏	メディア論② 新聞 ～新聞のメディア特性と効果的な アプローチ法～
	小学館 「DIME」編集部 廣田 晋氏	メディア論③ 雑誌 ～雑誌のメディア特性と効果的な アプローチ法～
	(株)TMオフィス	PRアワードグランプリ事例紹介③ ソーシャルコミュニケーション部門
	(株)電通 (株)電通パブリックリレーションズ	PRアワードグランプリ事例紹介④ スキル部門
	(株)ミラ・ソル 代表取締役 田代 順氏	ニュースリリースの書き方 基本と応報 演習 ～報道資料作りの秘訣～
4月15日 (3日目)	ケイトゥーメッシュ 木村可奈子氏	メディア論④ テレビ ～テレビのメディア特性と効果的な アプローチ法～
	(株)コムデックス 取締役専務 萩原千史氏	マーケティングPRの基本 ～MPRの概念、計画と実施の方法～
	小林製薬(株)	PRアワードグランプリ事例紹介⑤ グランプリ
	(株)プラップジャパン 執行役員 プラップ大学担当部長 兼チーフ・ラーニング・オフィサー 茅島秀夫氏	メディアリレーションズの基本 ～メディア対応の基礎的知識と方法～

4月18日 (4日目)	(株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 エグゼクティブ・プロジェクト・マネージャー 花上憲司氏	PR会社の役割と実際 ～PR会社の基本的なミッションと活動～
	帝人(株) 広報・IR室 副室長兼広報部長 宇佐美吉人氏	企業における広報・PR活動の実際 ～広報戦略・計画にもとづく 具体的な活動事例～
	(有)シン 取締役社長 石川慶子氏	記者向けイベント企画の基本 ～記者発表会から緊急記者会まで～
4月20日 (5日目)	ダイヤモンド社 麻生祐司氏	メディア論⑤ ネット系メディア ～ネットメディアのメディア特性と効果的な アプローチ法～
	クロスメディア・コミュニケーションズ(株) 代表取締役 雨宮和弘氏	広報・PR活動におけるネット活用の基礎 ～Webからソーシャルメディアまで～
	毎日新聞社 見学	
	(株)内外切抜通信社 見学	広報・PRの基本業務としてのクリッピング

②「中級コース」

日常的に生ずる広報・PRの課題に、自身の判断で適切かつ効果的な対応を行うことができる、より高度な実務能力を育成するためのコースで、上司や先輩の助言なしに日常的な業務を遂行できる能力を有する担当者を対象とする。

・「メディアリレーションズ集中講座」

新聞、雑誌、テレビ、ネット系メディアの第一線で活躍する現場キーマンを講師に招き、それぞれのメディアの特性、方針、業務や体制の実際や記者へのアプローチ法等に関するアドバイスをいただき、多様なメディアへの対応能力の向上をはかる実務講座。7月13日(水)・14日(木)の2日間で開催した。参加者は2日間受講30名、1日受講(1日目1、2日目3)4名。カリキュラムは以下のとおり。

開催日	講師	テーマ
2011年 7月13日	(株)野村総合研究所 総務部長 柴山慎一氏	これからの企業広報と広報担当者のミッション
	時事通信社 編集局解説委員 北原斗紀彦氏	通信社の編集体制・方針、配信と広報・PR担当者に望むこと
	日本テレビ放送網 報道局経済部長 狐野由久氏	テレビ局の編集体制・方針と広報・PR担当者に望むこと
	毎日新聞社 デジタルメディア局次長 岩沢武夫氏	ネットメディアの編集体制・方針と広報・PR担当者に望むこと

7月14日	東洋経済新報社 「週刊東洋経済」編集長 大滝俊一氏	ビジネス誌の編集体制・方針と広報・PR担当者に望むこと
	日本経済新聞社 編集局産業部長 丹治信広氏	新聞社の編集体制・方針と広報・PR担当者に望むこと
	井澤リスクマネジメント事務所 所長 井澤幹夫氏	クライシス・コミュニケーション (緊急時のメディア対応と演習 模擬記者会見)

・「スキルアップコース」

ニュースリリースの作成、日常的なメディア対応、緊急時におけるメディア対応等、現場実務の担当者のメディア対応能力の強化を図る技能養成講座。今年度は実務経験3年以上を対象として、担当者のメディア対応能力の強化を図る実務能力養成講座「スキルアップコース」を10月5日から開講した。

・「プレスリリースの作成～ヒットさせるニュースリリースはこう書け！」(参加者：23名)

開催日	講師	テーマ
2011年 10月5日	(株)ミラ・ソル 代表取締役 田代 順氏	プレスリリースの作成のための必須講座。 理論・実践、講評で、プレスリリース作成スキルを習得する。

・「実践メディアリレーションズ/取材対応としかけ」(参加者：24名)

開催日	講師	テーマ
10月12日	(株)ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役 五十嵐 寛氏	平常時におけるメディア対応のための必須講座。広報・PR担当者の平常時におけるメディア対応のためのスキルを習得する。

・「緊急時対応/模擬記者会見」(参加者：18名)

開催日	講師	テーマ
10月19日	井澤リスクマネジメント事務所 所長 井澤幹夫氏	緊急時における模擬記者会見のための必須講座。模擬記者会見実践スキルを習得する。

③ 「上級コース」

広報・PRの実務を通じて経営者や上司を補佐するとともに、グループをマネジメントして組織的かつ計画的に企業・団体の広報・PR業務を推進できる能力を育成するコースで、経営や事業における課題を認識し、その解決に向けて自身の判断で広報・PR業務を遂行できる能力を有する責任者を対象とする。

・「マネジメントコース」

大学教員等の学識者や現役の広報マネージャー、各分野のスペシャリストを講師に招き、講義や演習を通じて広報・PR業務マネジメントに必要な幅広い知識、スキル、考え方を体系的に習得する広報・PRマネージャー養成講座。11月2日(水)～3月21日(水)までの5ヵ月で開催。参加者は全8科目受講：10名、科目1受講：5名、科目2受講：5名、科目3受講：6名、科目4受講：8名、科目5受講：2名、科目6受講：4名、科目7受講：3名、科目8受講：2名。

開催日	講師	テーマ
2011年 11月2日 11月8日 (科目1)	(株)野村総合研究所 総務部長 柴山慎一氏	広報・PRマネージャーの役割と心構え
11月16日 11月24日 (科目2)	富士ソフト(株) コーポレートコミュニケーション室長 井上喜久栄氏	広報・PR戦略マネジメント
12月7日 12月14日 (科目3)	(株)田中危機管理・広報事務所 代表取締役社長 田中正博氏	リスク・マネジメント
2012年 1月25日 2月1日 (科目4)	中央大学 大学院戦略経営研究科 教授 田中 洋氏	マーケティングとブランドマネジメント
2月8日 (科目5)	帝人(株) 広報・IR室長 宇佐美吉人氏	CSR活動と連携した広報・PRマネジメント
2月22日 (科目6)	東レ(株) IR室長 神山健次郎氏	IRマネジメント
3月7日 (科目7)	筑波学院大学 経営情報学部 教授 大島慎子氏	グループ広報マネジメント
3月21日 (科目8)	クロスメディア・コミュニケーションズ(株) 代表取締役 雨宮和弘氏	Webとソーシャルメディア活用マネジメント

④「PRプランナー試験対応コース」

広報・PRに関する知識やスキルを習得させ、PRプランナー資格検定試験を合格できる実力を育成するコースで、広報・PR業務に興味を持ち、PRプランナー試験の合格を目指す者を対象とする。当日会場へ来ることのできない受講者向けに、Watershed を利用した有料映像配信サービス（ライブ配信、および録画配信）も用意した。

・「1次試験対応講座」

PRプランナー1次試験合格を目指し、テキストをベースに広報・PRに関する基本的な知識、考え方を習得する講座で、7月～8月及び1月～2月の年2回各々5回で開催した。受講者は7～8月は30名+Web受講者は16名、計46名、1～2月は24名+Web受講者8名、計32名。

開催日	講師	テーマ
2011年 7月20日 7月27日 8月3日 8月10日 8月17日 2012年 1月31日 2月7日 2月14日 2月21日 2月28日	(株)プロペラ・コミュニケーションズ 代表取締役 永井昌代氏 (社)日本パブリックリレーションズ協会 事務局次長 教育研修・資格制度担当 真部一善	PRプランナー有資格者による講義で、PRプランナー1次試験対策のための広報・PRに関する基本的な知識を習得する講座。(5日間)

・「3次試験対応講座」

PRプランナー3次試験合格を目指し、実務にも役立つニュースリリース作成法、広報・PR計画の立案法を高度なレベルで習得する講座で、6月～7月及び12月～1月の年2回、2ヵ月間、毎週1回（全6回）開催した。受講者は6～7月は27名+W e b受講者は17名、計44名、1～2月は27名+W e b受講者26名、計53名。

開催日	講 師	テ ー マ
2011年 6月7日 6月14日 12月6日 12月13日	(株)ミラ・ソル 代表取締役 田代 順氏	ニュースリリースの作成
6月21日 6月28日 12月20日 2012年 1月5日	(株)インテグレート 第2アカウントプランニング部 ダイレクター 赤坂幸正氏	広報・PR計画の立案作成(マーケティング)
7月5日 7月12日 2012年 1月10日 1月17日	(株)電通パブリックリレーションズ コミュニケーションデザイン局 イシュー・リスクマネジメント部 シニアコンサルタント 岡本純子氏	広報・PR計画の立案作成(コーポレート)

(3) 特別セミナー「広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座」

広報業務に従事している企業やエージェンシーの広報担当者を対象に「広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座」を2011年2月から開講した。ソーシャルメディアを広報・PRのツールとしてどのように扱っていくべきか、ソーシャルメディアの活用法を考え、体験する連続講座で、当期には第3回、第4回を開催した。

【第3回】「facebookの活用」

開催日	講 師	テ ー マ
2011年 6月3日	パネリスト (株)良品計画 WEB事業部 風間公太氏 全日本空輸(株) 営業推進本部 WEB販売部 高柳直明氏 トライバルメディアハウス(株) 代表取締役社長 池田紀行氏 コーディネーター ビーンスター(株) 代表取締役(協会理事) 鶴野充茂氏	第1部「広報担当者のための facebook 活用法」 第2部「広報・PR活動における facebook 活用事例紹介」 参加者:140名

【第4回】「マスメディアのなかのソーシャルメディア」

開催日	講師	テーマ
2011年 9月6日	パネリスト 日本放送協会 編成局 デジタルサービス部 NHKオンライン編集長 笹原達也氏 毎日新聞社 デジタルメディア局 ディレクター 毎日.jp 編集長 乗峯滋人氏 光文社 「美ST」編集長 山本由樹氏 (株)ニワンゴ 代表取締役社長 杉本誠司氏 コーディネーター ビーンスター(株) 代表取締役(協会理事) 鶴野充茂氏	第1部 「マスメディアのソーシャルメディア活用」 第2部 「メディアから見たこれからの広報・PR活動のあり方」 参加者:121名

4. 広報委員会

2011年度は本来の任務である協会の広報PRに注力する体制を整えた。ホームページのリニューアル、メディアリレーションズ活動等、より充実した広報活動を目指した。

(1) 協会ニュース

2011年5月号から郵送を希望する会員にのみ郵送していたが、2012年1月号より全面的にメールでの配信にし、WEBでの閲覧に切り替えた。WEB化することにより、ペーパーレス効果として印刷費用及び送付費用が軽減された。内容としては、各委員会、部会、会員社の活動に関して記事掲載が増しており、協会のインナーコミュニケーション向けツールとして一定の役割を果たしている。また、広報・PRに関する戦略・手法や海外動向などの最新情報の掌握・発信に努めており、会員社からの評価も高い。今後も会員情報を強化し、引き続き「協会ニュース」の活用を図るように努めていきたい。

(2) メディアリレーションズ

マスコミ関係者とのパイプ作りを目指し、よりよいメディアリレーションのあり方について、検討を始めた。また、月1回のニュースリリース配信を目指し、協会活動を協会内外にアピールするよう努めた。2011年度配信したニュースリリースは下記のとおり。

配信日	ニュースリリース
2011年 4月28日	「PRプランナー資格認定制度」第9回資格検定1次試験を8月28日(日)に実施
5月19日	『PR Yearbook 2010-11』を発刊
5月31日	「北海道で広報・PR資格検定試験を初実施」

8月31日	2011年度「PRアワードグランプリ」9月1日からエントリー募集開始！
9月29日	「PRプランナー資格認定制度 第10回資格検定試験の受験者募集を12月1日から開始」
11月11日	「PR手帳2012」発刊
12月2日	2011年度「PRパーソン・オブ・ザ・イヤー」決定！ 受賞者はサッカー日本女子代表(なでしこジャパン)監督 佐々木則夫氏
12月6日	2011年度「PRアワードグランプリ」決定！ グランプリに株式会社 電通パブリックリレーションズ 「議会広報紙のイノベーション ～さいたま市議会「ロクマル」の挑戦～」
2012年 2月28日	「広報PRアカデミー2012」を開講 ～3月1日から「広報・PR基礎講座」の受講受付を開始～
3月29日	「PRプランナー試験」過去問題集を初刊行

また、メディア等から取材を受けた情報、掲載された情報は以下のとおり。

掲載日	媒体名	内容
2011年 6月20日	電通報	「PR Yearbook 2010-11」の刊行について掲載された。記事では、本書の概要、掲載内容が、判型、ページ、価格とともに紹介されている。
	企業と広告 7月号	
6月23日	読売新聞	東京本社版及び宮城県版に津波の被害を受けながら新聞の発行を継続した石巻日日新聞社に対して、日本PR協会が義援金50万円を贈呈したことが紹介された。本記事は当協会の尾関前理事と大原常務理事が同社を訪れた際の取材にもとづくもの。
9月7日	人生が輝く！働き女子の時間&整理術	女性を主な対象に働くライフスタイルを提案するムック『人生が輝く！働き女子の時間&整理術』(学研マーケティング刊)の特集「人生を変える最強の資格」で、実際に役立つ資格として「PRプランナー」がとり上げられた。本特集で「PRプランナー」は、キャリアアップに役立つ”最強の資格ベスト30”の1つとして扱われており、資格としての特徴や、試験の概要や実施時期などが紹介されている。
9月14日	稼げる資格2011年 下半期版	600以上の資格を紹介しているムック『稼げる資格』2011年下半期版(リクルート刊)で「PRプランナー資格認定制度」がとり上げられた。本誌の「ビジネススペシャリストをめざせる資格」のコーナーで、PRプランナー資格の概要や働き方、学び方などが紹介されている。
10月1日	月刊広報会議 11月号	広報・PR関係者を主な読者対象とする『月刊広報会議』で、2011年度の「PRアワードグランプリ」のエントリー募集が取り上げられた。記事では、「PRアワードグランプリ」の趣旨と概要が紹介され、今回のエントリーの審査部門、審査体制、応募締切など募集の要項、あわせて昨年的小林製薬(株)によるグランプリ受賞などについて紹介されている。
10月20日	企業と広告 11月号	当協会が来年実施する「第10回PRプランナー資格認定検定試験」の受験者募集の概要について掲載された。記事では、1次から3次にわたる試験のスケジュールや概要、1,109人に達したPRプランナー資格の取得者総数、そして受験申込み先となる協会ホームページのURLなどが紹介された。
12月6日	アドタイ	PRアワードグランプリの発表について、宣伝会議のニュースWeb『アドタイ』で報じられた。記事では、さいたま市議会が発行している広報誌「市議会だよりさいたま」(「ロクマル」)のグランプリ受賞、および4部門の最優秀賞、優秀賞の受賞作品について紹介されている。

12月7日	日本経済新聞 (茨城版)/(群馬版) 下野新聞	宇都宮市の都市ブランド戦略プロジェクト「宇都宮プライド」が、2011年度PRアワードのコーポレート・コミュニケーション部門 最優秀賞を獲得したことについて受賞理由とともに紹介された。
12月8日	産経新聞 (栃木版)	
12月8日	産経新聞 (埼玉版)	さいたま市議会が発行している広報誌「市議会だよりさいたま」の「ロクマル」が、2011年度PRアワードグランプリを受賞したことについて記事掲載された。記事では、PRアワードグランプリの趣旨、受賞理由等にあわせて、「業界最高峰の賞」と紹介されている。
12月9日	読売新聞	岩手県陸前高田氏の「奇跡の一本松」の保護活動を続けた「高田松原を守る会」が、PRアワードグランプリ特別賞を受賞したことについて記事掲載された。PRアワードグランプリ特別賞の趣旨や表彰内容、同会の会長のコメントなどが紹介されている。
12月11日	朝日新聞(埼玉版)	さいたま市議会が発行している広報誌「市議会だよりさいたま」の「ロクマル」が、2011年度PRアワードグランプリで応募39点の中からグランプリに選ばれたことについて報じられた。記事では、「ロクマル」の誌名の由来や特徴、発行部数、発行経費、また受賞の理由、(株)電通パブリックリレーションズの協力などが紹介されている。
12月14日	毎日新聞(埼玉版)	
12月18日	埼玉新聞	
12月14日	新聞情報	2011年度PRアワードグランプリの2部門で博報堂が最優秀賞を受賞したことが紹介されている。受賞作品はコーポレート・コミュニケーション部門において宇都宮市の都市ブランド戦略プロジェクト「宇都宮プライド」、またイノベーション部門で統合コミュニケーションプログラム「ヴィクトリーイレブンプログラム」であること、また参画した博報堂の関係者について紹介されている。
12月19日	電通報	PRアワードグランプリの発表について紹介された。グランプリ、および4部門の最優秀賞、加えて震災特別賞を受賞した作品や団体が紹介されている。また、PRパーソン・オブ・ザ・イヤーには、サッカー日本代表「なでしこジャパン」の佐々木則夫監督が選出されたことが、あわせて報じられた。
2012年 2月20日	企業と広告	2012年3月号に森理事長のインタビューが、2ページにわたって写真入りで取り上げられた。「新ステージに突入するPR業界—ソーシャルがキーワードに」とのタイトルで、PR業界の現状と課題、将来像に関する森理事長の見解が一問一答式で掲載され、PRビジネスにおけるSNSの影響、当協会の公益法人化の取り組みなどが語られている。
3月19日	電通報	4月から開講する「広報・PRアカデミー2012」が、電通報の記事で取り上げられた。「基礎コース」「専門・応用コース」「PRプランナー試験対応コース」の3コース8プログラムでの開講、問合せ電話番号が紹介されている。

(3) ホームページ

当協会のHPのあり方や基本的な作成方針などについて、前年度広報委員会としてどのようなホームページを目指すのかについて検討したが、改めてリマインドし、公益法人に向けて具体的にどうするか、次年度につなげるよう再度検討することとなった。協会・非会員に対しての閲覧拡大に向けて、協会会員のみならず広報・PRに携わる人々、それを志す全ての人々に対し、広く広報・PRの情報を提供すると同時に、協会の活動を発信し、その理解を深め、参画を促す有効なツールとするべく次年度につなげるよう具体的な施策の検討を続けていく。

5. 出版委員会

当委員会のメインテーマは、当協会が発行する出版物を通じて、「パブリックリレーションズ（PR）」の理解を促進し、内外に向けて協会の存在をアピールすること。2011年度は下記の通り活動を実施した。

（1）PRイヤーブック

『PR Yearbook 2010-11』を発刊した。日本PR協会の存在をアピールする冊子として、国内外のPRに関する動向や注目のトピックスを、独自の視点で取り上げ、1年を振り返る冊子としてPRの業務知識やトレンドなどの広報実務に役立つコンテンツを掲載した。特にソーシャルメディア時代の先端を走る方々による座談会、先進企業の広報利用事例などで、ソーシャルメディアによって広がる広報の可能性を探り、明日を担う若手PRパーソンに本音を交えながら広報の仕事の魅力を語っていただき、今回から会員外にも門戸を開放した「PRアワードグランプリ」の優秀作品を紹介、広報の実務家にとって参考になる広報事例を豊富に掲載した。広報担当者必携の1冊として、アマゾン等のネット書店および協会ホームページで販売、また、全国の書店注文も可能。

（2）PR手帳

コンパクトサイズ（288頁）の「PR手帳2012」を11月21日に首都圏を始め、大阪、名古屋、福岡、札幌など大都市圏の大手書店及びアマゾンなどのネット書店で発売した。「PR手帳」は企業の広報担当やPR業界人のハンドブック（手帳）として創刊32年となる歴史ある刊行物で、PR・マスメディア情報を満載したデータ集であることから、広報・PR関連業務担当者やビジネススマンなどに、“情報源バイブル”として幅広く活用されている。

主な掲載データは次のとおり。

- 新聞社／雑誌社／テレビ局／ラジオ局／海外メディア
- ／業界専門紙誌／フリーペーパー・フリーマガジン
- ／記者クラブ／官公庁／各種団体／イベント会場
- ／企業の文化施設／記念日カレンダー／PR・IR用語辞典
- ／PR関連団体／誰にでもわかる「パブリックリレーションズとは」
- ／当協会の活動など

最新版では、上記のデータに加え、「今」を読み解くキーワードの解説や、ファクトデータ集、実務に役立つチェックリストなどを盛り込み、より現場で使える手帳へと改訂を行った。

6. 顕彰委員会

2011年度も会員・非会員の優れた広報・PR活動や協会運営に貢献した功労者などの顕彰を行うことによって内外に協会をPRすることにつとめた。また、公益法人化を鑑み、今年度も「PRアワードグランプリ」のエントリー募集を広く一般へ推進した。

（1）PRパーソン・オブ・ザ・イヤー

基本理念であるパブリックインタレスト（公益）に貢献した人、あるいはそれぞれの分野でPRの視点から活躍した人を、PRに対する理解促進を目的に、毎年「PRパーソン・オブ・ザ・イヤー」として選考し、顕彰しているが、2011年度の受賞は、サッカー日本女子代表（なでしこジャパン）監督 佐々木則夫氏に決定した。佐々木監督からは受賞に関して以下のコメントをいただいた。

「自分のパーソナリティをすべてそのまま出しているだけです。それが皆さんに伝わり、評価いただけたのだとしたら、嬉しい限りです。今後とも、なでしこジャパンをよろしく願います。」

受賞者	受賞理由
佐々木則夫氏	FIFA女子ワールドカップ2011決勝。息詰まるPK戦を控えても、日本女子代表「なでしこ」の選手たちに笑みを振りまいていた佐々木則夫監督は、女子スポーツにおける新しいタイプの指導者といえる。同監督は選手の個性と自主性を尊重し、「楽しむ」ことを基本に指導、メディアにも自然体で対応するなど、コミュニケーターとしての新しい姿を見出すことができる。

(2) PRアワードグランプリ

コミュニケーション活動（広報・PR活動）の事例を広く募集し、審査を通して優秀な活動を表彰・公開し、わが国におけるコミュニケーション技術の質的向上およびパブリックリレーションズに対する一層の理解促進を図った。会員社のみならず、広く一般からもエントリー募集をした。今年度は以下の4部門での募集となった。

- (イ) コーポレート・コミュニケーション部門
- (ロ) マーケティング・コミュニケーション部門
- (ハ) ソーシャル・コミュニケーション部門
- (ニ) イノベーション部門

昨年度同様、部門審査では、各部門にあらかじめ選定された部門審査員が一堂に会し、対象となるエントリー作品をエントリーシートをもとに審査・協議の上、上位優秀3作品を選出した。

エントリー数は39作品。部門審査で12作品に絞り込まれた。

最終審査会は、12月5日（月）六本木アカデミーヒルズ49「オーディトリウム」で開催され、特別審査員2名・部門審査員長4名・公募審査員31名により実施され、次の作品の受賞が決定した。表彰式は最終審査会終了後、同会場にて開催した。

賞	活動の名称	エントリー会社
PRアワードグランプリ	『議会広報紙のイノベーション ～さいたま市議会「ロクマル」の挑戦～』	(株)電通パブリックリレーションズ
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	『宇都宮市都市ブランド戦略プロジェクト 宇都宮プライド ～100年先も誇れるまちを、みんなで～』	(株)オズマピーアール
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	『ヤマダ電機中国店舗オープンに関するブランドローンチ活動』	(株)電通 (株)電通パブリックリレーションズ
コーポレート・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	『日本橋クリーニングプロジェクト』	ピーアールコンビナート(株)
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	『「アイスの実」キャンペーン 2011 PR活動』	(株)電通 関西支社 (株)電通パブリックリレーションズ 関西支社
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	『Peach AviationのPR活動 ～日本初の本格的LCC会社として、日本の航空業界に新規参入～』	エデルマン・ジャパン(株)
マーケティング・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	『CFRP製量産車の実現に向けたマルチPR活動』	帝人(株)
ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜最優秀賞＞	『被災地 石巻へ食糧配給拠点立ち上げ ～東日本大震災直後からの支援活動～』	セカンドハーベスト・ジャパン

ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	『希望の烽火プロジェクト 冷凍・凍結コンテナ引渡し式』	(株)電通 (株)電通パブリックリレーションズ
ソーシャル・コミュニケーション部門 ＜優秀賞＞	『東日本大震災を受けた「公的機関向けツイッター活用マニュアル」無料配布CSR活動を通じた、自治体・公的機関へのPR啓蒙活動』	(株)井之上パブリックリレーションズ
イノベーション部門 ＜最優秀賞＞	『「マーケティング 3.0＝世の中と企業とが価値を共創する時代」のPR発想からの統合コミュニケーションプログラム「ヴィクトリーイレブンプログラム」』	(株)博報堂
イノベーション部門 ＜優秀賞＞	『「日本の広報・PR100年～満鉄からCSRまで」の出版』	日本の広報・PR史研究会

また、今年度に限り、「PRアワードグランプリ 特別賞」を東日本大震災の復興に大きく貢献された「高田松原を守る会」に授与した。受賞理由は、津波で壊滅的な被害を受けた名勝「高田松原」で奇跡的に生き残った1本の松を保護する「希望の松を守る活動」が、復興の象徴として全国的な関心を集めるとともに、多くの人びとに希望と勇気を与えたことを高く評価したものの。表彰式は、12月8日、柳委員長らが出向き、地元陸前高田市の地竹沢公民館で執り行った。

(3) 特別功労賞

本年度は特別功労賞は選出する方向で委員会内で検討を進めている。5月30日開催の通常総会にて表彰式を行う予定。

7. 資格制度委員会

PRプランナー資格検定試験の第8回の2次、3次試験、第9回の1、2、3次試験、第10回の1次試験、それぞれの募集と実施運営、PRプランナー資格認定業務に取り組んだ。第8回資格検定試験において、受験者数は2次試験に291名、3次試験に185名が挑戦し、結果として120名のPRプランナー、57名の准プランナー、117名のPRプランナー補が生まれた。また第9回資格検定試験において、受験者数は1次試験に371名、2次試験に265名、3次試験に168名が挑戦し、結果として96名のPRプランナー、53名の准プランナー、99名のPRプランナー補が生まれ、また第10回資格1次試験では446名が挑戦した。

第8回と第9回の2回の検定試験を通じて、216名のPRプランナー、110名の准プランナー、216名のPRプランナー補が新たに誕生し、結果として、2011年度末において、累計で1,201名のPRプランナー、326名の准プランナー、1,436名のPRプランナー補が登録されている。当委員会の活動としては成果をあげたものとする。また、第9回の1次試験においては札幌会場を、第10回の1次試験においては福岡会場を新たに設け、受験者の裾野拡大についての取り組みにも着手している。

第1回～第10回1次試験 合格率の推移

	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2007年9月1日)	752名	723名	96.1%
第2回 (2008年3月9日)	397名	301名	75.8%
第3回 (2008年8月30日)	379名	282名	74.4%
第4回 (2009年3月8日)	421名	347名	82.4%

第5回 (2009年8月30日)	441名	312名	70.7%
第6回 (2010年3月7日)	371名	311名	83.8%
第7回 (2010年8月29日)	346名	255名	73.7%
第8回 (2011年3月5日)	372名	293名	78.8%
第9回 (2011年8月28日)	371名	269名	72.5%
第10回 (2012年3月4日)	399名	298名	74.7%
累計	4,249名	3,391名	79.8%

第1回～第9回3次試験 合格率の推移

	受験者数	合格者数	合格率
第1回 (2008年1月19日)	297名	145名	48.8%
第2回 (2008年7月26日)	232名	182名	78.4%
第3回 (2009年1月24日)	156名	128名	82.1%
第4回 (2009年7月25日)	193名	146名	75.6%
第5回 (2010年1月23日)	193名	148名	76.7%
第6回 (2010年7月24日)	199名	133名	66.8%
第7回 (2011年1月22日)	174名	107名	61.5%
第8回 (2011年7月23日)	185名	120名	64.9%
第9回 (2012年1月21日)	168名	96名	57.1%
累計	1,797名	1,205名	67.1%

(1) 実施運営

- ・第8回の2次、3次試験、第9回の1次、2次、3次試験、第10回の1次試験の募集と実施運営、資格認定業務に取り組んだ。
- ・第9回1次試験を東京・大阪に加えて、北海道 札幌で実施した。
- ・第9回PRプランナー認定より、面接試験の実施方法等について協議を続け、面接試験を書類審査にすることとした。
- ・第10回1次試験を東京・大阪に加えて、九州 福岡で実施した。
- ・2013年1月に実施される第11回3次試験より、オペレーションをwin7、office2010に変更することになり、2012年1月に実施される3次試験終了後に告知した。

(2) 広報普及

- ・各回の資格検定試験の1次試験募集時を中心に積極的な告知活動を展開した。特に、当協会関係者や広報学会、大学などの関係機関を通じて積極的な働きかけを行った。
- ・同時に、協会ニュースや協会ホームページ、さらには資格取得に関心のある読者層をターゲットにした媒体への広告出稿も行った。そのほか、一般社会人への告知が最も重要との認識で広報普及活動を展開した。
- ・また、既にPRプランナーの資格を取得したプロフェッショナルへの取材をもとにした記事化を展開するべくマスコミへの告知や働きかけなども行った。
- ・これらの活動はいずれも当協会自身の存在をアピールすることにも寄与した。

- ・Facebook に【公式】PRプランナーを設け、トピックス情報だけでなく、PRプランナー交流会の様子（写真）や、試験の実施（写真）を反映させ、これまでクローズドだった様子を公開した。

（３）試験専門委員会

- ・猪狩委員長が名誉委員長、駒橋副委員長が委員長として就任した。
- ・試験専門委員会への試験委員就任（継続）を確認し、書面による同意を得た。
- ・2次試験科目A参考図書に「コーポレートコミュニケーション経営 柴山慎一（著） 東洋経済新報社 2011年4月」を新たに追加した。
- ・試験問題の範囲や水準に関しては、受験者のアンケートなどからの評価も良く安定している。
- ・受験者からの問い合わせの多い3次試験に関しては、チェック項目の整備など、採点の標準化を図る取り組みを行った。
- ・試験専門委員会の規定の整備、試験委員の拡充を図った。
- ・現在発行しているテキスト（「広報・PR概論」）の見直しを図るのに合わせて、今後のPRプランナー試験内容のあり方を検討するため、外部有識者を招いたワーキングチームを立ち上げた（チームリーダー：清水理事）。ワーキングチームで検討を重ね、2012年6月頃を目処に資格制度委員会並びに試験専門委員会に答申を上げる予定である。

（４）PRプランナー交流

6月17日に第4回、11月22日に第5回を開催。PRプランナー資格者有志がボランティアで企画・運営し、前半を講演会、後半を今回として実施した。

（５）テキスト出版

- ・「広報・PR概論」は2012年4月5日に改訂版を発刊。「広報・PR概論」は初版より4,000部発行となった。「広報・PR実務」については2011年10月20日に重版し、初版より1,900部発行となった。
- ・過去問題集「広報・PR資格試験問題集 PRプランナー資格認定制度 1次・2次・3次試験過去問題集」を2012年4月5日に発刊。発行時期については広報PRアカデミー「1次試験対応講座」「3次試験対応講座」の受講者募集に与える影響を考慮した。

Ⅲ. 部会の主な活動

1. 企業部会

企業部会は、企業部会会員に対するメリットをタイムリーに提供するため、企業会員のなかから年度ごとに幅広く幹事を選任し、その幹事の集まりである「幹事会」にて具体的な活動を企画のうえ、主として幹事が中心となり、その活動の推進と運営を行なっている。企業部会の目的は、「企業会員の直近ニーズの把握及びそれを充足するための各種活動の企画」、「企業会員同士の、業種・業界を超えた人的ネットワークの構築（情報交換及び相互親睦）」を掲げている。実際の活動に際しては、2011年度も、それぞれ担当幹事数名が中心となって企画・運営にあたった。また、今までの活動を更に充実させるため、活動の柱を以下の5つにした。

- ①企業部会フォーラム ②メディア研究会 ③広報活動研究会 ④広報ゼミ ⑤その他

（１）企業部会フォーラム・メディア研究会

「企業部会フォーラム」は企業部会会員全体が集う場として、協会活動の理解と参画、相互親睦を目的に、メディア研究会と合わせて2011年度は2回開催した。「メディア研究会」は新入企業会員に向けて、協会活動の理解と参画を促すため、多くの企業会員との有機的な接点や接触の場を提供するとともに、経験豊かな企業会員による個別相談や支援、助言などが実施され易い仕組み作りを行なうことを目指している。

開催日	開催場所	内 容
2011年 4月14日	六本木ヒルズクラブ (六本木ヒルズ森タワー)	理事、幹事紹介並びに活動報告に引き続き、講演会を開催した。講師は新潮社「週刊新潮」編集長 酒井逸史氏。テーマは「「週刊新潮」酒井逸史編集長に聞く 週刊誌ジャーナリズムの視点～」。週刊誌ジャーナリズムの気骨とご苦勞などを伺いつつ、より良い企業文化を育むコミュニケーションの要諦と心構えなどをテーマに講演いただいた。終了後、企業部会新入会員を交えた懇談会も開催した。 参加者:27名。
11月25日	アークヒルズクラブ (アーク森ビル 37F)	今期の企業部会運営と活動計画の報告及び理事・幹事の紹介に引き続き、講演会を開催した。講師は毎日新聞社論説委員 福本容子氏。テーマは「毎日新聞社 福本論説委員に聞く「危機とメディア」、新聞とテレビの視点から～」。東京とロンドン、テレビコメンテーターとしての経験や経済担当論説委員としての立場から、企業広報の情報感度と危機対応力といった趣旨で講演いただいた。終了後、福本氏も交えて懇談会を開催した。 参加者:16名。

(2) 広報活動研究会

企業部会会員が主として企業の広報部門を訪問し、幅広い視点から、さまざまな活動事例や、組織や業務のあり方を学ぶことで、自社の広報部門における活動の「次の一手」に向けたヒントを持ち帰っていただくことを目的として、2011年度も2回を開催した。

開催日		内 容
2011年 9月28日	森ビル(株) 訪問	今年3月11日の震災直後、電力供給不足の懸念を受けて東京電力に六本木ヒルズ発電設備の電力を提供した森ビル(株)の都市インフラや街づくり等の様々な広報活動について、「森ビルの“逃げ込める街づくり”とヒルズ広報」をテーマに森ビル(株) 広報室長 野村秀樹氏からお話を伺った。その後、震災に備えた工夫をはじめ、「安全」や「環境」をテーマに、大規模施設の実際について見学した。終了後懇親会を開催。 参加者:31名。
11月29日	日本電信電話(株) 訪問	日本電信電話(株)は、昨今非常に注目されるソーシャルメディアを活用した情報発信にいち早く取り組み、公式アカウント「@NTTPR」は、3万に近いフォロワーを集める人気アカウント。東日本大震災の折には、公衆電話の設置状況など、非常時にこそ必要とされる情報を、Twitter を通じて継続的に発信。災害時にどのようにソーシャルメディアが活用できるのかの先駆的な実践例となった。こうしたソーシャルメディアへの取り組み、そして今後の展望について、日本電信(株) 広報室 室長 坂本英一氏、報道担当 荻谷 舞氏のお二人から「NTT 広報室におけるソーシャルメディアの活用」をテーマにお話を伺った。その後、NTTグループのこれからのビジョンについて体感できる施設・NTTグループショールーム「NOTE」を見学した。終了後、懇親会を開催。 参加者:25名。

(3) 広報ゼミ

他社の広報活動事例やマスコミ担当者の本音を身近に聞き、広報の感覚を身に付けていく、というゼミナール形式の勉強会。夜の時間帯に、講師のお話を聞いたあと、参加者同士軽い飲食を共にしながら、テーマについての議論を交わす、という参加型の企画。知識・スキルの向上のみならず、会員同士の横のネットワークを作るのに役立った。2011年度は以下のとおり3回開催した。

開催日	講 師	テ ー マ
2011年 5月24日 (第4回)	(株)野村総合研究所 総務部長 柴山慎一氏	「コーポレートコミュニケーション経営～広報戦略が会社を変える～」
2011年 7月8日 (第5回)	オムロンヘルスケア(株) 執行役員 健康サービス事業部長 竹林 一氏	「社内モチベーションを上げ、成果をあげる経営コミュニケーション」
2012年 1月30日 (第6回)	毎日新聞 特別顧問(元主筆) 菊池哲郎氏	「マスコミ人、菊池哲郎が語る、マスコミ大批判！」

2. PR業部会

2011年度は、未曾有の3.11東日本大震災を広報・PRの協会として共有、発信する事を目的にスタートした「東日本大震災プロジェクト」の主管として、また、横断的活動が必須により、各委員会及び企業部会とのコラボ関係をして活動した。PR業部会の活動としては、従来通り「PRスキル研究」「PRインデックス」を行い、新しく「PR業近未来予測研究会」「コンサルタント資格制度(仮)検討会」を検討した。

(1) PR業カンファレンス

3月15日(木)開催した。PR業の会員が今興味を持っている、今後の参考になるテーマとして、2009年1月に発刊され業界内外に多くの話題を呼んだ「戦略PR」の著者であるブルーカレント・ジャパン(株) 本田哲也氏から「2012年戦略PR考～「空気づくり」のこれまでとこれから～」ということでご講演いただいた。

開催日	講 師	テ ー マ
2012年 3月15日	ブルーカレント・ジャパン(株) 代表取締役/戦略プランナー 本田哲也氏	「2012年戦略PR考～「空気づくり」のこれまでとこれから～」 参加者:39名

(2) PRインデックス (PR会社年鑑)

協会ホームページ内のWEB版PR業インデックスを改訂し、参加費を無料化、内容も簡便化し、PR業部会員へ新たな参加を呼びかけた。約60社が参加した。

(3) PRスキル研究

幹事数名がプロジェクトチームを組み、年度計画を策定、より進化、拡大したものとした。

開催日	講 師	テ ー マ
2011年 6月22日	日本ケロッグ(株) 広報室室長 栄養・PRマネジャー /博士(栄養学) 井出留美氏	「これからの広報パーソンのあり方」 ～専門性と情報の発信力をどのように身につけていくのか～ 参加者:45名

9月21日	(株)arex 代表取締役 江良俊郎氏	「事例に学ぶ緊急事態のメディア対応 ～PR会社の役割と課題～」 参加者:33名
11月17日	中央大学 法学部 政治学科(メディア政策)講師 高石 憲氏	「医療分野のPR ～クライアントのニーズとメディアの狭間で～」 参加者:34名

(4) PR業近未来予測研究会

PR業界の3年後のあるべき姿を議論しレポートすることを目的とした研究会を発足。PR業界の若手社員(35歳以下)7名が参加。2011年は、「既存マスメディアの3年後とPR業界のあるべき像」「ソーシャルメディアの3年後とPR業界のあるべき像」という2テーマにて開催。

(5) コンサルタント資格制度(仮)検討会

当PR協会として、広報・PR分野に於けるコンサルタント制度の確立の是非から議論検討を重ねた。公益法人化にむけて制度発足検討をさらに進める事とした。基本草案を次年度作成する予定。

(6) 大震災事例プロジェクト

3・11大震災における広報事例・収集・検討・研究対象とした。国際委員会講演会共催、出版委員会PRイヤーズブックとの共同研究、また関西部会における事例研修を実施した。

3. 関西部会

一般企業の広報担当者会員の占める割合が多い関西部会は、現在の広報・PRを取り巻く環境を踏まえて、「定例会」では“マスコミやニュース報道の視点”、“社会現象や時宜に即したテーマ”を主体に、講師選定、各種講演会を開催した。また、「PRプランナー資格認定制度」を意識したカリキュラムを組み、会員各社中心に、実践的な「広報基礎講座」「広報学校」を引き続き開催した。一方、会員以外の企業に対しても毎回参加の機会を与えると共に、日本PR協会認知のためのPR活動の機会とした。

(1) 定例会

年間8回を目標に、時宜にあったテーマ、講師を迎え、講演会・勉強会・企業広報見学会を、広報業務の研鑽と会員相互の交流・親睦を図ることを目的に開催した。延べ327名(1回あたり41名)。

開催日	講師	テーマ
2011年 4月21日 (第206回)	コーディネーター (株)JTB西日本 広報室長 高崎邦子氏	「巨大地震発生、その時、広報パーソンはどう動いたか」 ※会員相互の情報交換を行った 参加者:47名
6月16日 (第207回)	サントリーホールディングス(株) 広報部 部長 西島憲治氏	日本のウイスキーのふるさと 「サントリー山崎蒸留所」見学会 ・サントリーの広報活動についてレクチャー ・ウイスキー特別セミナー ・ウイスキー館見学 参加者:26名
7月14日 (第208回)	毎日新聞大阪本社 編集局 社会部長 白神潤一氏	「東日本大震災の取材現場からの提言 ～非常時企業広報の基本姿勢～」 参加者:52名

9月8日 (第209回)	日本経済新聞大阪本社 編集局経済部 編集委員 竹田 忍氏	「東日本大震災後の日本経済の行方 ～エネルギー問題、ソーシャルメディアの波及 力等について～」 参加者:40名
10月20日 (第210回)	毎日放送 コンプライアンス室 広報部長 岸本文利氏	毎日放送スタジオ見学会 ・レクチャー 「毎日放送の取材体制と企業の報道対応」 ・スタジオ見学 参加者:36名
12月8日 (第211回)	関西学院大学 経営戦略経営科 准教授 北村秀実氏	「コーポレート・コミュニケーション 2012年への 挑戦課題 ～「想定外」と「ソーシャル」な時代 を生き進む企業の事例から～」 参加者:45名
2012年 2月16日 (第212回)	産業情報化新聞社 代表取締役 「日本一明るい経済新聞」編集長 竹原信夫氏	「2012年！ 関西の元気を掘り起こす ～中小 企業取材現場から～」 参加者:45名
3月22日 (第213回)	コーディネーター (株)JTB 西日本 広報室長 高崎邦子氏	第2弾「その時、広報パーソンはどう動いたか」 参加者:36名

(2) 広報基礎講座

広報・PRパーソンとしての基本的な知識を会得する2日間の講座(5月・年1回開催)を5月12日(木)～13日(金)中央電気倶楽部にて開催。内容は「パブリックリレーションズの基礎」に始まり、「メディアリレーションズ」では新聞・テレビ・ラジオ・インターネットへの効果的なアプローチ法、そして「グローバル時代における国際広報」、また、実習・演習講座として「ニュースリリースの書き方」や「クライシスコミュニケーション」など 2011年度も2日間の充実したカリキュラムで構成した。

参加者：16名。

開催日	講師	テーマ
2011年 5月12日	越智広報・PR事務所 代表 越智慎二郎氏	第1講座 「パブリックリレーションズの基礎」
	読売新聞大阪本社 経済部総括次長 平井道子氏	第2講座 「メディアリレーションズ・新聞論」
	(株)電通パブリックリレーションズ 南部哲宏氏	第3講座 「ニュースリリースの書き方」
	リサーチ東京(有) 取締役社長 塚本和子氏	第4講座 「グローバル時代の国際広報」
5月13日	毎日放送 コンプライアンス室 広報部長 岸本文利氏	第5講座 「メディアリレーションズ:テレビ、ラジオ論」
	メイヴアン・マイクロ・システムズ(株) 代表取締役 梅田享伯氏	第6講座 「メディアリレーションズ:インターネット論」
	井澤リスクマネジメント事務所 所長 井澤幹夫氏	第7講座 「クライシスコミュニケーション」

(3) 広報学校

11月17日(木)・18日(金)の2日間、中央電気倶楽部にて開催した。時節に合わせたテーマを設定し、講座や演習を通じてより高度な広報・PR実務能力を育成する2日間の講座(11月・年1回開催)。2日間とも、各講座内容は充実しており、第6講座のパネルディスカッションでは、「災害発生時の企業広報」について、活発な意見交換がされた。ただ、参加者が前年に比べ、若干少なかったのは残念であった。

参加者：15名。

開催日	講師	テーマ
2011年 11月17日	朝日新聞大阪本社 編集局 経済部 次長 永島 学氏	第1講座 「3・11以降の朝日新聞報道の現状と広報担当者へのアドバイス」
	(株)電通パブリックリレーションズ シニアコンサルタント 細川一成氏	第2講座 「3・11以降、広報・PRはどう変わったか? ~Webとソーシャルメディアの活用術」
	井澤リスクマネジメント事務所 所長 井澤幹夫氏	第3講座 実践危機管理~クライシス・コミュニケーションの「レクチャー」と「模擬記者会見の演習」 ①レクチャー ②グループ討議 ③演習(模擬記者会見) ④ビデオ再生して講評
11月18日	ビジネスワイヤ・ジャパン(株) 日本法人 代表 小林明央氏	第4講座 「企業情報のグローバル発信~海外における情報流通プラットフォームを知る」
	NHK 大阪放送局 報道部 災害・国際担当デスク兼 「ニューステラス関西」編集責任者 塩崎隆敏氏	第5講座 「テレビ報道の現状と企業広報の対応について」
	広島経済大学 経済学部メディアビジネス学科 主任教授 松井一洋氏	第6講座 第1部 基調講演 「大規模災害発生時の企業広報とマスコミ」
	(株)マンダム 商品PR室長 酢谷香織氏 (株)フェリシモ コーポレートコミュニケーショングループリーダー 吉川公二氏 大阪ガス(株) 広報部 報道チームマネジャー 新濱功啓氏 (株)ホテルグランヴィア大阪 営業企画部 係長 高田佳江氏	第2部パネルディスカッション テーマ:「3・11以降、広報はどう変わったか? ~現状と課題」

IV. 特別委員会の主な活動

1. IT委員会

公益社団法人化を見据えて「会員拡大、イベント参加者・プランナー受験者の増大を図ること」を究極の目標として、ITインフラ整備による事務局事務効率化、および情報発信強化に取り組んだ。協会のIT環境、IT利活用についてはまだ多くの課題があるように見受けられるため、委員会ではITインフラ問題を議論し方針を決定することとし、以下の活動を行った。

- ・セミナー「広報担当者のためのソーシャルメディア実践講座」での動画配信、PRプランナー3次試験対応講座及び1次試験対応講座のリアルタイム動画配信、及びアーカイブ化しての動画を提供。
- ・協会ホームページ改訂、リニューアル完了。
- ・協会公式Facebookページ、PRプランナー公式Facebookページ開設、運用開始。プランナー交流会や試験案内メール等で告知。
- ・ソーシャルメディア実態調査を会員に向けて行い、65社から回答をいただいた。
- ・英文ホームページは最小限のコンテンツ（協会概要、理事長メッセージ、地図）を先に掲載し、翻訳・情報精査が必要なものは追って順次掲載する。
- ・PRインデックスについてはホームページリニューアルに伴い、新システムに移行。以前のシステムでは掲載のための費用を徴収していたが、新システムは追加徴収なしで運用。新たにインデックスへの登録希望社を募集し、60社の参加を受けて、10月上旬から運用開始した。

2. 公益法人移行推進委員会

2011年5月26日開催の通常総会において公益社団法人認定のための新定款が決議され、公益法人移行検討委員会に引き継がれた。司法書士・公認会計士等の専門家の指導を仰ぎながら、公益事業か、その他事業かの仕訳を行い、検討・確認作業を繰り返し、新たにパブリックリレーションズとは何か、協会はその理念に基づいて活動をしている旨を足して、正式に10月5日電子申請を行った。11月21日から審議が開始され、12月6日に認定申請書に関して、修正等の依頼事項の連絡をいただき、専門家を交えて内容を確認し、指摘された事項に修正を加え、質問事項に返答し、12月13日再申請した。1月31日開催の内部会議で審議され、2月10日審議委員会にあげられた。結果、当協会の申請は認定相当であるとの答申が出され、2月15日（木）付の答申書が出され、3月21日（水）に認定書が交付された。4月1日の移行登記申請、及び移行登記完了により、正式に公益社団法人 日本パブリックリレーションズ協会として活動を開始した。

3. 選挙制度検討委員会

役員選挙実施のため、「理事及び監事候補の選任についての規則」（平成22年2月10日承認）に従って、新公益法人化を見据えて現行の選挙制度の見直しを行い、理事会に提言するため、3回委員会を開催した。現行の選挙制度の確認及び過去の問題点等を確認し、既存の現規則の確認・検討を行い、10月度の理事会に答申し、11月度理事会で現規則を改定した「役員候補者選挙規則」及び「役員候補者選挙実施細則」が承認された。決定事項の主なものは以下のとおり。

- ・今まで「理事及び監事候補の選任についての規則」となっていたが、役員選任については定款等で明記されており、選挙で理事及び監事が決まるという誤解が生じないように規則のタイトルを「役員候補者選挙規則」と変更する。
- ・理事会推薦の理事・監事を除いて、選挙を実施する。
- ・選挙区を2分する。投票は各選挙区原則それぞれ5名連記。ただし、立候補者が定数を上回った選挙区においてのみ選挙を実施する。
- ・「役員候補者選挙規則」はできるだけ簡潔にまとめ、選挙管理委員会等の選挙運営に関する事項は細則に定めることとした。

4. 諸規程検討委員会

公益法人化を踏まえ、協会内の諸規程を整備するための委員会を設置した。1月に2回の委員会を開催し、2月度理事会で委員長からの説明・確認のお願い、3月理事会で承認された。

承認された協会内の諸規程は以下のとおり。

・理事会運営規則 ・委員会規則 ・部会規則 ・事務局規則 ・PRプランナー資格認定試験に関する規則 ・資格制度事業に関する規則 ・謝金規則 ・法人用印象管理規則 ・就業規則（代替休日取扱要領 含む） ・給与規則 ・退職金規則 ・出張旅費細則 ・慶弔金細則（協会内慶弔細則 含む） ・経理規則